

東京都港区芝浦三丁目16番20号

ニッテレ債権回収株式会社

第27期決算公告

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,505,201	流 動 負 債	1,180,356
現金及び預金	1,779,397	債権回収預り金	119,258
売掛金	133,590	短期借入金	300,000
本業買取債権	1,399,373	未払金	266,759
買取債権損失引当金	△43,573	未払法人税等	266,335
前払費用	19,597	未払消費税	35,871
未収入金	38,048	預り金	7,874
短期貸付金	100,000	利息返還損失引当金	10,257
貸倒引当金	△100,000	賞与引当金	150,000
繰延税金資産	164,438	役員賞与引当金	24,000
その他流動資産	14,328	固 定 負 債	373,937
固 定 資 産	824,365	長期未払金	36,779
有形固定資産	223,682	退職給付引当金	276,275
建物	84,654	役員退職慰労引当金	60,882
工具器具備品	139,028	負 債 合 計	1,554,293
無形固定資産	159,023	純 資 産 の 部	
電話加入権	15,771	株 主 資 本	2,776,224
ソフトウェア	143,251	資 本 金	525,000
投資その他の資産	441,659	資 本 剰 余 金	85,000
投資有価証券	118,947	資 本 準 備 金	85,000
関係会社株式	1,600	利 益 剰 余 金	3,186,224
従業員貸付金	23,858	利 益 準 備 金	131,250
敷金保証金	134,081	その他利益剰余金	3,054,974
保険積立金	46,635	別 途 積 立 金	500,000
繰延税金資産	116,431	繰越利益剰余金	2,554,974
その他の投資資産	104	自 己 株 式	△1,020,000
資 産 合 計	4,329,566	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△951
		その他有価証券評価差額金	△951
		純 資 産 合 計	2,775,273
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,329,566

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してあります。

損益計算書
(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,683,797
売 上 総 利 益		4,683,797
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,666,866
営 業 利 益		1,016,930
営 業 外 収 益		19,037
営 業 外 費 用		8,018
経 常 利 益		1,027,950
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	4,793	
利 息 返 還 損 失 引 当 金 繰 入	7,620	
貸 倒 引 当 金 繰 入	100,000	
役 員 退 職 慰 労 金	4,125	
移 転 損 失	18,543	135,082
税 引 前 当 期 純 利 益		892,867
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	380,550	
法 人 税 等 調 整 額	△10,450	370,099
当 期 純 利 益		522,768

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
 (自 平成24年4月1日)
 (至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 金		利 益 剰 余 金		そ の 他 利 益 剰 余 金		
		資 本 剰 余 金	資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	別 途 積 立 金			
平成24年4月1日残高	525,000	85,000	131,250	500,000	2,111,756	△1,020,000	2,333,006	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△79,550		△79,550	
当期純利益					522,768		522,768	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
本事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	443,218	—	443,218	
平成25年3月31日残高	525,000	85,000	131,250	500,000	2,554,974	△1,020,000	2,776,224	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成24年4月1日残高	△780	△780	2,332,225
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△79,550
当期純利益			522,768
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△170	△170	△170
本事業年度中の変動額合計	△170	△170	443,047
平成25年3月31日残高	△951	△951	2,775,273

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------------|---|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| ・貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-------------------|------------------------------------|
| ① 有形固定資産（リース資産以外） | 定率法 |
| ② 無形固定資産（リース資産以外） | |
| ・自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| ・その他の無形固定資産 | 定額法 |
| ③ リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| ① 買取債権損失引当金 | 買取債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 貸倒引当金 | 債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ③ 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当該事業年度の負担額を計上しております。 |
| ④ 役員賞与引当金 | 役員に対して支給する賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ⑤ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異はありません。 |
| ⑥ 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| ⑦ 利息返還損失引当金 | 買取債権に対する過払い利息の返還請求に備えるため、過払い請求の実績が生じている債権に対して、支払実績と回収率に応じた見込額に基づき計上しております。 |

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(5) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が3,607千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,607千円増加しております。

(6) 表示方法の変更

(貸借対照表)

「貸倒引当金」は、今期より買取債権を対象にするものを「買取債権損失引当金」として区分して表示しております。前事業年度における「貸倒引当金」(計上額43,771千円)は全て買取債権を対象とするものであります。

前事業年度において独立掲記しておりました「貯蔵品」(当事業年度13,612千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては流動資産の「その他流動資産」に含めて表示しております。

前事業年度まで投資その他の資産の「その他の投資資産」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。なお、前事業年度の「保険積立金」は16,100千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	497,218千円
(2) 保証債務	
他の会社のリース債務に対して、保証を行っております。	
日本テレサーチ株式会社	15,129千円
(3) 関係会社に対する金銭債権・債務は次のとおりであります。	
短期金銭債権	100,137千円
短期金銭債務	14,843千円
(4) 取締役・監査役に対する金銭債権・債務は次のとおりであります。	
短期金銭債権	1,630千円

3. 損益計算書関係に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

販売費及び一般管理費

191,452千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
発行済株式				
普通株式	6,250株	一株	一株	6,250株
合計	6,250株	一株	一株	6,250株
自己株式				
普通株式	2,550株	一株	一株	2,550株
合計	2,550株	一株	一株	2,550株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	61,050	16,500	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月15日 取締役会	普通株式	18,500	5,000	平成24年9月30日	平成24年12月4日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	55,500	15,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金繰入限度超過額	98,464千円
賞与引当金計上額	57,015千円
債権評価損失計上額	30,895千円
未払事業税	21,965千円
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	21,284千円
貸倒引当金繰入限度超過額	16,562千円
長期未払金計上額	13,108千円
その他	21,574千円
繰延税金資産合計	280,869千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	38.01%
交際費損金不算入	0.68%
役員賞与引当金	1.02%
雇用促進税制による減額	△1.72%
子会社貸倒引当金	4.26%
その他	△0.80%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.45%

6. 関連当事者との取引に関する注記

関係会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	日本テレサーチ㈱	(所有) 直接16.0	当社業務の請負	資金の貸付	30,000	短期貸付金	100,000
				債務保証	15,129	—	—
				業務委託	191,452	未払金	14,843

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- ① 日本テレサーチ㈱に対する資金の貸付については、当社借入金利を勘案しており、貸付期間を6ヶ月とし、担保は受け入れておりません。
- ② 日本テレサーチ㈱のリース債務15,129千円に債務保証を行っております。
- ③ 取引金額、期末残高には消費税等を含めておりません。
- ④ 日本テレサーチ㈱への短期貸付金に対し、100,000千円の貸倒引当金を計上しており、当事業年度において、100,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	750,073円92銭
(2) 1株当たり当期純利益	141,288円69銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。